

質問 酒向議員（無所属 関市・美濃市）令和8年7月2日（木）

1 持続可能な岐阜県の農業振興について

（４）若者が希望を持てる農業と農村づくりについて

答弁 知事

農業従事者の急速な減少が見込まれる中、若者が希望を持って本県で就農し、地域に根付いて営農を継続できる環境づくりは大変重要な課題であると認識しております。

本県は、広大な農地とともに、トマト、イチゴ、柿、栗など全国有数の産地を有しており、就農希望者を受け入れる土台が揃っていると考えております。

また、大消費地である名古屋圏という巨大なマーケットが身近にあり、若者が新たなビジネスを生み出す絶好の環境に恵まれております。

こうした本県の潜在力を十分に発揮させるためには、新たに策定しました「ぎふ農業活性化基本計画」において、これまでの農業の「あたりまえ」を見直しながら取組を進めてまいります。

新たな担い手の確保に向けては、従来の専業農家を基本とする大規模経営体に加え、兼業や副業など多様な主体が、共に支え合う「ハイブリッド型」の農業構造への転換をスタートさせたところでございます。

その第一歩として、「アグリパーク構想」に基づき、若者や都市住民をはじめ多様な方々が、気楽に農業体験を行い、楽しみながら本格的な農業参入へとステップアップできる場づくりを進めております。

県内全域に34の重点推進モデル地区を設置いたしまして、既に多くの方が農業参入への第一歩を踏み出しており、農業の魅力に触れる「裾野」を大きく広げているところでございます。また、消費者ニーズにきめ細かく応えるため、従来の出荷先にとどまることなく、名古屋圏をはじめとする新たなマーケットへの販路拡大を進めることにより、若者を本県農業へと呼び込んでまいりたいと考えております。

その上で、若者が希望を持って本県で就農していただくためには、就農相談から研修、農業定着まで一貫した支援が何より重要だと考えております。

このため、就農希望者の受皿として、ワンストップで対応できる「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置するとともに、地域の担い手を塾長とする「あすなろ農業塾」を県内99か所で展開するなど、実践的な研修体制を整えているところでございます。

さらに、自治会など農業以外の団体で構成する「就農応援隊」が若者と地元住民との交流を後押しし、地域で孤立しない環境づくりを支援しているところでございます。

こうした取組により、直近5年間で、40歳未満の若者201名が「農業経営者」として活躍しております。今後は、若手農家によるSNSを活用した県農業の魅力発信を強化するなど、更なる就農者の確保につなげてまいります。

最後に、新たな副知事に対する期待について、関連して申し上げます。

議会の同意がいただけましたら、国枝氏には、国との強いパイプを生かして、こうした本県の先進的な取組を国の制度づくりに反映させ、更に若者が挑戦しやすい環境を整えていただくよう、十分にその力を発揮していただきたいと考えております。

なお、農業の「あたりまえ」を見直し、新たな農業の在り方を構築するためには、これまで農業の経験がなかった、農政の経験がなかった農政部長、堀農政部長の存在が極めて重要だという風に考えております。従いまして、両副知事プラス部長の体制として、若者が希望を持てる新たな農業のかたち、岐阜県がつくる先進的な取組を進めていきたいという風に考えております。

担 当 課 農政課

電話番号 058-272-1907

メ ー ル c11411@pref.gifu.lg.jp